平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	40,069 人
	２２年国調	42,563 人
	増減率	-5.9 %
面積		195.75 km²
人口密度		205 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	41,365 人	40,955 人
27. 1. 1	41,747 人	41,363 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	698	936
	3.8	4.3
第２次	7,075	9,055
	38.4	41.8
第３次	10,641	11,548
	57.8	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
34	2084	地方交付税種地	1－3
広島県	府中市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,252,579	22.7	4,870,542	42.3
地方譲与税	154,134	0.7	154,134	1.3
利子割交付金	9,037	0.0	9,037	0.1
配当割交付金	24,935	0.1	24,935	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,549	0.1	22,549	0.2
地方消費税交付金	863,814	3.7	863,814	7.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,113	0.2	37,113	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,297	0.1	16,297	0.1
地方交付税	6,371,933	27.5	5,510,343	47.8
内訳 普通交付税	5,510,343	23.8	5,510,343	47.8
特別交付税	861,587	3.7	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	12,752,391	55.0	11,508,764	99.8
交通安全対策特別交付金	5,916	0.0	5,916	0.1
分担金・負担金	375,118	1.6	-	-
使用料	251,720	1.1	11,728	0.1
手数料	100,343	0.4	-	-
国庫支出金	3,209,123	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,794,859	7.7	-	-
財産収入	107,928	0.5	-	-
寄附金	33,006	0.1	-	-
繰入金	57,969	0.3	-	-
繰越金	496,349	2.1	-	-
諸収入	602,134	2.6	472	0.0
地方債	3,389,700	14.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	802,600	3.5	-	-
歳入合計	23,176,556	100.0	11,526,880	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,869,247	92.7	86,352
法定普通税	4,869,247	92.7	86,352
市町村民税	2,209,253	42.1	86,352
内訳 個人均等割	68,320	1.3	-
所得割	1,544,023	29.4	-
法人均等割	115,886	2.2	-
法人税割	481,024	9.2	86,352
固定資産税	2,277,182	43.4	-
うち純固定資産税	2,226,387	42.4	-
軽自動車税	111,634	2.1	-
市町村たばこ税	271,178	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	383,332	7.3	-
法定目的税	383,332	7.3	-
内訳 入湯税	1,295	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	382,037	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,252,579	100.0	86,352

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,176,556	20,781,140
歳出総額	22,379,760	20,065,791
歳入歳出差引	796,796	715,349
翌年度に繰越すべき財源	227,479	278,568
実質収支	569,317	436,781
単年度収支	132,536	-245,412
積立金	592,323	2,457
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	30,046
実質単年度収支	724,859	-273,001

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	306	1,015,308	3,318
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	64,638	3,591
教育公務員	4	15,548	3,887
臨時職員	-	-	-
合計	310	1,030,856	3,325
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.05.17	4,400
副市区町村長	1	28.01.01	7,150
教育長	1	28.01.01	6,700
議会議長	1	13.06.01	4,770
議会副議長	1	13.06.01	4,330
議会議員	18	13.06.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,095,192	13.8	2,796,858	2,667,468	21.6
うち職員給	1,805,177	8.1	1,601,505	-	-
扶助費	3,664,608	16.4	1,169,403	1,131,583	9.2
公債費	2,749,362	12.3	2,626,338	2,626,338	21.3
内訳 元利償還金 元金	2,471,239	11.0	2,350,621	2,350,621	19.1
利子	278,123	1.2	275,717	275,717	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,509,162	42.5	6,592,599	6,425,389	52.1
物件費	2,470,372	11.0	1,819,631	1,723,955	14.0
維持補修費	158,288	0.7	99,400	99,400	0.8
補助費等	1,832,442	8.2	1,519,005	1,058,434	8.6
うち一部事務組合負担金	534,093	2.4	534,093	534,093	4.3
繰出金	2,324,537	10.4	2,058,102	1,920,436	15.6
積立金	633,612	2.8	630,991	-	-
投資・出資金・貸付金	446,923	2.0	76,647	3,400	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,004,424	22.4	472,545		
うち人件費	38,572	0.2	35,828		
内訳 普通建設事業費	4,973,333	22.2	455,190		
うち補助	3,934,313	17.6	71,564		
うち単独	1,023,227	4.6	368,121		
災害復旧事業費	31,091	0.1	17,355		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,379,760	100.0	13,268,920		

経常経費充当一般財源等計 11,231,014 千円

経常収支比率 91.1 %（97.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,065,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	239,275	1.1	-	239,275
総務費	2,590,796	11.6	199,752	2,066,442
民生費	6,396,317	28.6	52,483	3,397,579
衛生費	4,928,705	22.0	3,139,130	1,720,698
労働費	47,823	0.2	-	17,385
農林水産業費	286,014	1.3	60,173	163,578
商工費	602,744	2.7	5,000	134,610
土木費	2,497,699	11.2	1,388,166	1,169,136
消防費	685,300	3.1	74,725	618,632
教育費	1,324,634	5.9	53,904	1,097,892
災害復旧費	31,091	0.1	-	17,355
公債費	2,749,362	12.3	-	2,626,338
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,379,760	100.0	4,973,333	13,268,920

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,518,955	
営下水道	538,139	
事病院	121,536	
業簡易水道	55,985	
等上水道	16,897	
へ国民健康保険	351,418	
出のその他	1,434,980	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	31,363
	再差引収支	-51,713
	加入世帯数（世帯）	5,641
	被保険者数（人）	9,047
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	95
	保険給付費	335

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,474,318	4,261,727
基準財政需要額	9,595,062	9,142,878
標準税収入額等	5,673,489	5,461,147
標準財政規模	11,986,446	11,806,998
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	4.7	3.7
公債費負担比率（％）	18.7	19.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.1	12.0
将来負担比率（％）	91.2	110.7
積立金現在高 財調	3,246,289	2,434,966
減債	2,539	2,538
特定目的	93,435	85,153
地方債現在高	24,936,080	24,017,619
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	421,357	3,284,191
保証・補償	-	-
その他	1,059,984	1,522,163
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
合計	98.9	93.3	98.8	93.0
市町村民税	99.1	93.8	98.8	93.2
純固定資産税	98.7	92.1	98.6	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）